

特集：市場経済における信用・信頼

— その伝統と革新 —

SPECIAL ISSUE : Trust / Faith in Market Economy
— The Tradition and Innovation —

『愛媛経済論集』では、本号と次号にわたって市場経済における信用のあり方をめぐる諸論考の特集をお届けする。

本特集は、主として平成18年度・愛媛大学法文学部総合政策学科・部局長裁量経費プロジェクト「国際地域比較研究：市場経済と信頼・信用の制度における伝統と革新」のメンバーによる研究成果であり、4つの論考から構成されている¹⁾。このうち、大田論文「グローバル経済・市場の信用とリスク」は、近年のグローバル経済の動きの中から国民経済に対する信用評価の発達を抽出し、その検証と発展を試みたものである。国民経済の領域については、ドイツのベンチャー金融市場創設の試みと挫折を題材にした研究が次号に掲載される予定である（井藤正信「ドイツベンチャー企業の「信用」度と資金調達の実状及び課題」）。残る2つの論文、山口論文「両大戦間期の都市化と近代的不動産の成立」と李論文「韓国における庶民金融の制度化」はともに、経済発展に伴う伝統的信用との連続性の問題や信用の制度化・近代化の歴史的経験をテーマにしたものである。まず、山口論文は都市化に伴う不動産市場の発展が、不動産取引において地域的信用から企業的信用への展開をもたらしたことを論じている。一方、李論文は途上国経済で広くみられる輪番式信用組合（ROSCAS）の一種である無尽が植

民地期に日本から韓国に移植され、独立後の庶民金融で大きな役割を果たした後に政策的に銀行組織へと制度化されていくという経緯を明らかにしている。

本特集以外の当プロジェクトの主要な成果としては、2007年1月31日に愛媛大学で開催されたシンポジウム「マイクロファイナンスの可能性—各国の庶民信用の過去と現在—」を挙げることができる。本シンポジウムは李明輝氏（韓国・梨花女子大学）と松永達氏（福岡大学）をお招きして、韓国や英国の信用と社会のあり方の歴史的経験を軸に、日本やパキスタンの事例からも議論を提供しようと試みたものである²⁾。

これらの一連の研究成果からは、市場において活動している人々が取り結ぶ関係の、集団としての地域性や時代性が比較分析的に浮かび上がってきているといえよう。そして、政策的ないし制度設計的な取り組みによる信用の創造や補完が、各国の事情や望ましいと考えられた方向性に応じてしばしば試みられてきたわけである。以上のような研究成果が、先進国や途上国、移行経済諸国の安定的な経済発展の条件を追求するうえで、何らかの知見を提供する手がかりとなれば幸いである。

1) なお、プロジェクトメンバーである吉田正広（愛媛大学法文学部人文学科）は、「20世紀イギリスにおける協会と市場経済—イングランド教会の市場経済観—」と題する論考を『国際比較研究』第3号（国際比較研究会、2007年3月）に寄稿している。

2) その概要は『国際比較研究』第3号に掲載されている。前記の吉田論文ともどもご参照頂ければ幸いである。シンポジウムと本誌の二度にわたってご協力頂いた李先生には、とくに礼申し上げたい。